

総務経済常任委員会

本委員会では「災害に強いまちづくりについて」及び「駅周辺10年計画について」調査研究すること決定。
委員会開催日
令和元年12月13日
令和2年1月10日
令和2年2月3日

「災害に強いまちづくり10年計画」調査研究すべき事項

- ・台風19号で実際に発生した水害に対しての防止対策
- ・行政区を含めた情報伝達の在り方
- ・「自助、共助、公助」を円滑に図るための共通認識の醸成（避難所の運営を含む）
- 担当課の説明等
- ・防災の中心となる人への情報伝達が適切。
- ・防災無線が聞こえない「半鐘」のよつな音も有効。
- ・避難所マニュアルは概要版も必要。
- ・被害のあった地域には添付資料（下図参照）のとおり対応を行った。
- ・観光との関係においていかに駅活

「駅周辺10年計画」調査研究すべき事項

- ・性化につなげるか。
- ・住民要望が反映された計画になっているか。
- ・テーマ性のある面的整備が求められるのでは。
- 担当課の進捗説明
- ・平成30年度購入予定の用地確保が前進した。
- ・平成31年度分について概ね事業の内容の了承を得た。
- ・令和5年3月の完成を目指す。
- 委員会として西口駅前広場における歩行者、車両などを含めた設計の基本的考え方を確認し、委員会の意見を提案する。

R2. 1. 10 総務経済常任委員会資料	
令和元年台風19号に伴う嵐山町における床上浸水住宅に対する支援対応状況	
1	被害報告及び被害確認 床上浸水被害宅は杉山地区及び太郎丸地区の一部の地域で被災し、台風19号の通り過ぎた10月13日（日）の午前中に杉山地区区長、七郷地区自主防災会会長及び地域支援課長の報告により状況が判明し、その後速やかに環境課長等の現地確認を実施した。
2	消毒剤の配布 10月13日（日）に環境課職員により、消毒剤として石灰を被災宅に配布した。
3	罹災証明の発行 10月16日（水）～21日（月）の間に税務課により、罹災証明を発行した。
4	固定資産税及び住民税の減税 10月23日（水）～24日（木）の間に税務課により、税の減税を実施した。
5	見舞金の支給 10月17日（木）～21日（月）の間に健康いきいき課により、見舞金3万円を支給した。
6	災害救助法適用による支援金の支給 災害救助法の適用により12月16日（月）に一部のお宅を臨き30万円の支援金を支給した。
7	NHK受信料免除情報の提供 NHKから床上浸水以上のお宅については、受信料が免除される情報を入手し、被災者宅に情報提供した。
8	中古家具無料配布情報の提供 埼玉県危機管理防災部消防防災課から、県内の県民が被災者のため、中古家具を無料配布するという情報を入手した。被災者に情報提供し、一部のお宅が中古家具を受領した。

1月10日の委員会で提供のあった「支援対応状況」資料



杉山地区の現地調査＝R2. 2. 3



太郎丸地区の現地調査＝R2. 2. 3

文教厚生常任委員会

調査事項

「太陽光発電について」なぜこのテーマにしたのか？

現在、嵐山町に多くの太陽光発電施設が設置されている。家屋のみならず、山林などに広大な太陽光施設を設置する動きがみられている。委員会では自然・景観の現状把握のため、二次被害の観点からも調査事項にした。

太陽光発電の町内設置の現状と課題

環境課長…再生可能エネルギーの認定量は9割が太陽光で偏りがある。平成29年4月の改正FIT法※では設備認定から事業計画認定へ制度を変更し、事業の適切性や実現可能性をチェックし長期安定発電を促す制度へと変わった。嵐山町の太陽光発電は令和元年6月末で10kw以上の認定件数が194件、導入件数が124件。事業者に対し設置運用面で環境への配慮等を指導していきたい。

農政課長…山林1ha未満の小規模林地開発申請について、平成28年度11件、平成29年度25件、平成30年度11件で、うち太陽光発電に関するものが平成28年度1件、平成29年度4件、平成30年度1件、1ha以上の林地開発の申請は平成27年度1件であった。農地については基本的に設置困難で2種農地以外は原則許可しない。ただし事業区域内に3割未満の農地がある場合は対象となる。また太陽光発電施設の設置については災害・水害・環境に配慮するルールであり、水質の管理、水源の確保、除草管理等を指導していきたい。

税務課長…土地は、平成30年度57筆、税相当額で195万7936円、令和元年度65筆、税相当額で215万723円であった。家屋は、屋根一体型は令和元年度まで10kw未満が31件、10kw以上は経済産業省の平成29年1月のリストで屋根一体型が13件、架台等で屋根に設置型が56件である。屋根設置型は、10kw以上は償却資産に該当し、平成30年度税相当額2053万3

675円、令和元年度税相当額1744万3598円、固定資産税の合計としては平成30年度税相当額2249万1611円、

令和元年度1959万4321円で、比較すると289万7290円の減額。



志賀地内の山林を伐採して太陽光施設へ＝R2. 1. 14

志賀地内山林2箇所に太陽光発電施設

1箇所目：開発面積1.73ha	2箇所目：開発面積6.45ha
太陽光パネル	4276枚
発電量	1175kw
（上写真）	

用語
※FIT法…再生可能エネルギーの固定価格買取制度に関する法